

「ODA60周年」に思うこと

外交防衛委員会 専門員

うさみ まさゆき
宇佐美 正行

本年は「ODA60周年」であり、日本の援助にとって節目の年である。日本が1954年にアジアの地域援助機構であるコロンボ・プランに加盟し技術協力を開始してから60年の歳月が流れた。人間で言えば日本のODAも還暦を迎えたことになる。では、60周年が持つ意義は何かと問われた時に何と答えれば良いのか。結論から言えば、「知」のネットワークづくりを目指した国際協力を力強く推進する大きな契機とすべきと答えたい。

このことは50周年を迎えた10年前と比較すると分かりやすい。当時日本のODAは大きな曲がり角に直面していた。バブル崩壊後、援助額は年々減額を続け、かつて米国を抜いてトップドナーとなった「援助大国」の姿は見る影もなかった。その後、中国や韓国に加えタイ、マレーシアなどASEAN諸国も新興ドナー入りし、民間の資金、技術を活用する官民連携の援助手法も活発化するなど、援助潮流が急速に変貌する中であって日本の援助は自らの存在意義を問われるに至った。

とは言え、この10年の歳月が何も生み出さなかったかと言えば、間違いであろう。2003年に改定された「新ODA大綱」では、「人間の安全保障」を援助理念の前面に打ち出し、人づくりや社会づくりを基本に持続可能な社会を実現することを援助の柱に据えた。これを踏まえ、ODA案件もダムや重化学工業など大型開発プロジェクトから教育、保健・衛生、上下水道、環境など途上国の人々の生活に密着した分野へとシフトした。

最近では、気候変動や自然災害、感染症など地球規模課題の解決のため、日本の技術を途上国に提供し応用するといった従来の技術協力でなく、途上国の大学や研究機関との共同研究を通じて解決手法を開発する「国際科学技術協力」といった日本独自の援助の枠組みも進められている。つまり、この10年の間、援助予算が削減され事業量も伸び悩むといった制約の中、日本の援助は知恵を出しつつ新たな可能性を模索し続けてきたとも言える。

ところで、青山学院大学の羽場久美子教授によれば、アジアと欧州の地域統合を比較研究して痛感するのは、アジア地域の「知の結集度」の低さであり、国家を超えた知的作業の場を欠いていると言う。そして、まずは研究・教育機関の共同のネットワークを設立し、自然災害やエネルギー対策、さらには少子高齢化や貧富の格差、社会保障などアジアが抱える共通課題に取り組むべきであり、そこで日本は知的指導力を発揮すべきと提案する。

日本のODAは、東アジアの市場統合の形成過程でハード・ソフト両面において多大の成果を残した。今度は、アジア地域に欠落する「知の結集」を実現すべく貢献すべき番ではないか。広辞苑によれば、還暦は再び生まれた年の干支に還る意味を持つという。日本のODAも60周年を機会にアジアでの「知」のネットワークづくりを新たな出発点として大きく飛躍することを心から願い、期待したい。